

目 次

I 特定非営利活動促進法の概要

1	法律の目的	1
2	法律の特徴	1
3	「特定非営利活動」とは	1
4	NPO法人とは	2
5	NPO法人に関する一般的規定	2
6	法人の管理・運営	3
7	所轄庁による監督等	5
8	罰則	6
9	税制上の扱い	6
10	認定NPO法人制度	6
11	所轄庁へ提出する申請・届出等一覧	8
12	申請書・届出書等の提出先	9
13	NPO法人相談窓口	10

II 特定非営利活動法人（NPO法人）の設立

1	法人の認証・法人成立までの流れ	1
2	法人設立の際のチェックリスト	1
3	所轄庁への認証申請	2
4	認証申請の受理、公表、縦覧	3
5	認証・不認証の決定	3
6	法人の成立（法人登記）	3
7	定款の作成にあたって	4
■	記載例 特定非営利活動法人設立認証申請書	6
○	作成例 定款	7
○	作成例 役員名簿	19
○	作成例 役員就任承諾・誓約書	20
○	作成例 社員名簿	21
○	作成例 確認書	22
○	作成例 設立趣旨書	23
○	作成例 設立総会議事録	24
○	作成例 事業計画書	26
○	作成例 活動予算書	27

III 特定非営利活動法人の登記

1	設立の登記	1
---	-------	---

2	登記事項に変更があった場合の登記	2
3	その他の登記	2
	【参考】静岡地方法務局 商業法人登記の管轄一覧表	3
■記載例	設立登記完了届出書	4
○作成例	財産目録	5

IV 事業報告書等の備置き、作成、閲覧及び提出

1	NPO法人の情報公開	1
2	事業報告書等の提出	2
■記載例	事業報告書等提出書	3
○作成例	事業報告書	4
○作成例	活動計算書	5
○作成例	貸借対照表	11
○作成例	財産目録	12
○作成例	前事業年度の年間役員名簿	13
○作成例	前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿	14

V 役員の変更

1	役員変更等の届出	1
■記載例	役員変更等届出書	3

VI 定款の変更

1	変更事項による区分	1
2	定款変更の認証申請	2
3	定款変更の届出	3
4	所轄庁の変更を伴う定款変更の認証	4
■記載例	定款変更認証申請書	5
○作成例	議事録	6
■記載例	定款変更届出書	7
■記載例	定款変更に係る登記完了提出書	8

VII 特定非営利活動法人の合併

◎合併のフロー	1
1 所轄庁への認証申請	2
2 合併の認証	2
3 債権者の保護手続	2
4 合併の登記	3
5 合併登記完了届出書の提出	3

■記載例	合併認証申請書	4
○作成例	議事録	5
■記載例	合併登記完了届出書	6

VIII 特定非営利活動法人の解散

◎	解散のフロー	1
1	解散の事由	2
2	所轄庁の認定	2
3	解散の登記・清算人	2
4	清算終了の届出及び残余財産の帰属	3
5	所轄庁への届出	3
6	残余財産譲渡の認証申請	3
■記載例	解散認定申請書	4
■記載例	解散届出書	5
■記載例	清算人就任届出書	6
■記載例	残余財産譲渡認証申請書	7
■記載例	清算終了届出書	8

IX 参考資料

1	NPO法人に対する税制	1
2	税についての問合せ先	3
<関連法規>		
	特定非営利活動促進法	5
	特定非営利活動促進法施行条例	33
	掛川市特定非営利活動促進法施行条例施行細則	38
	組合等登記令（抜粋）	59
	役員親族排除規定に係る親族図（3親等の範囲の確認）	65
	非営利法人制度比較表	66

（注）

- 記載例：施行細則で様式を定めている書類で、その記載方法を示しています。
- 作成例：細則等で様式を定めていない書類で、その作成例を示したものです。
作成例を参考に、独自の書式で作成していただいても結構です。